

令和5年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(3月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	7	4	3	75.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石				-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	1		1	-
13 一般機械器具	1	1		
14 電気機械器具		1	-1	-100.0%
15 輸送機械製造	3	1	2	200.0%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	2	2		
01 製造業小計	15	10	5	50.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	5 (1)	12	-7 (1)	-58.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋		3	-3	-100.0%
02 木造家屋建築	4	1	3	300.0%
03 建築設備工事	1		1	-
09 その他の建築工事	2	2		
02 建築工事	7	6	1	16.7%
03 その他の建設	2	1	1	100.0%
03 建設業小計	14 (1)	19	-5 (1)	-26.3%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	6	11	-5	-45.5%
03 道路貨物運送	16	16		
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	22	28	-6	-21.4%
01 陸上貨物	4	2	2	100.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	4	2	2	100.0%
01 農業				-
02 林業				-
06 農林業小計				-
01 畜産業		2	-2	-100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計		2	-2	-100.0%
01 卸売業	1	3	-2	-66.7%
02 小売業	25	25		
03 理美容業				-
04 その他の商業	4	2	2	100.0%
08 商業	30	30		
01 金融業				-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業				-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	3	7	-4	-57.1%
12 教育研究	2	1	1	100.0%
01 医療保健業	84	38	46	121.1%
02 社会福祉施設	59	68	-9	-13.2%
03 その他の保健衛生	2		2	-
13 保健衛生業	145	106	39	36.8%
01 旅館業				-
02 飲食店	3	2	1	50.0%
03 その他の接客	2	1	1	100.0%
14 接客娯楽	5	3	2	66.7%
15 清掃・と畜	6	1	5	500.0%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	3	5	-2	-40.0%
17 その他の事業	3	5	-2	-40.0%
合 計	249 (1)	214	35 (1)	16.4%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。